

平成 29 年 8 月 7 日

「2017 日中工程技術大会」出張報告

1. 日時：平成 29 年 8 月 3 日～8 月 4 日
2. 場所：中国山東省青島市（青島国際博覧センター）
3. 主催：中国科学技術協会（指導単位）
山東省科学技術協会（主催単位）
山東省自動化学会、青島市科学技術協会、他（運営関係）
4. 支持団体：（中国側）：山東省工程師協会、山東電子学会、山東科技大学、他
（日本側）：科学技術振興機構(JST)、日本技術士会、日本科学協会、名古屋大学、日栄国際特許事務所、他（全 11 団体）
5. 出張者：奈良人司専務理事（8/2～8/4 の 2 泊 3 日。滞在費は中国側負担）
6. 大会概要

○ 8 月 3 日午前：開会式

挨拶：王 春秋 山東省科学技術協会党組書記、副主席

沖村 憲樹 科学技術振興機構特別顧問

基調講演：米山 春子 JST 中国総合研究センター部長（沖村特別顧問の代理）

周 東華 山東科技大学副学長

鄭 明聡 東京農工大学教授（在日中国人研究者）

○ 8 月 3 日午後：分科会

「第 1 分科会：知能設備及び知能製造」、「第 2 分科会：国際人材交流及び技術成果協力」、「第 3 分科会：メイカー教育及びイノベーション人材の育成」の 3 つの分科会に分かれて講演。奈良専務理事は第 2 分科会で「日本の技術士制度の概要」と題して講演。

（第 2 分科会の講演者）

- ・奈良 人司 日本技術士会専務理事（事務局長）：日本の技術士制度の概要
- ・鈴木 壮兵衛 日栄国際特許事務所所長：国際特許制度と中国の課題
- ・本間 友孝 日本貿易振興機構北京代表部知的財産部長：日本の知的財産権推進計画
- ・鄭 潔峻 中国科協企業創新服務中心主任：特許技術の応用と企業イノベーション
- ・于正河 青大学知的財産権学院委員長：知的財産の創造

なお、第 2 分科会の主席は宋 志剛 中国青島科学技術服務中心副主任（前回来日）

○ 8 月 4 日：見学会、マッチング座談会

青島ハイアール無人工場見学、座談会 ※奈良専務理事は日程の都合で参加できず

注) 上記以外の日本側主要参加者

大島美恵子 日本科学協会会長、森哲也 日栄国際特許事務所会長（岡野直治 同顧問）、谷川寛樹 名古屋大学教授、他

7. 山東省関係者との個別意見交換

以下の山東省関係者と今後の協力に関する意見交換を行った。

紀 洪波 山東科学技術協会副主席（前回来日）

葛 玉芝 山東省科学技術協会国際部長（前回来日）

齊 山東省工程師協会副会長（初面談）

王晶山 東省科協学会服務中心副主任（通訳。前回来日）

日中間での交流を深めることについて合意し、中国側から工程師や工程師会に関する情報を日本側に提供してもらうこととなった。また、日中での技術者交流やセミナーの開催などの企画が中国側にあれば日本技術士会としての参加を検討する旨を伝えた。

7. 所感

中国は習主席主導でイノベーション力強化を強く打ち出しており、また、技術貿易や特許（知的財産）の面で先進国に追いつく必要があることから、日本の比較的高度な技術（いわゆるローテクも含む）や技術系人材などによる技術協力を様々なレベル、分野、地域から求めてくるのが、今後、益々多くなると予想される。軍事や宇宙の技術を除いたとしても、中国のインフラ・ハード面での科学技術の進展は、日本に対して企業研究者数でも2倍弱、企業研究開発投資でも2倍以上、研究論文も日本を抜いて米国に次ぐ世界第二位など急速に伸びており、従来の認識は払拭すべきであり、将来は米国を越す勢いがある。従って、長年の韓国技術士会との協力関係は堅持した上で、今後、中国からの要請に対し、当会として十分に対応していくことが必要と考えられる。なお、工程師は法律に基づくものではないが、デファクトベースで、今後、質、量ともに一定の重要性を増してくると予想されることから、良く研究した上で今後の関係構築を検討すべきである。

以上